



# 2013年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2013年8月9日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

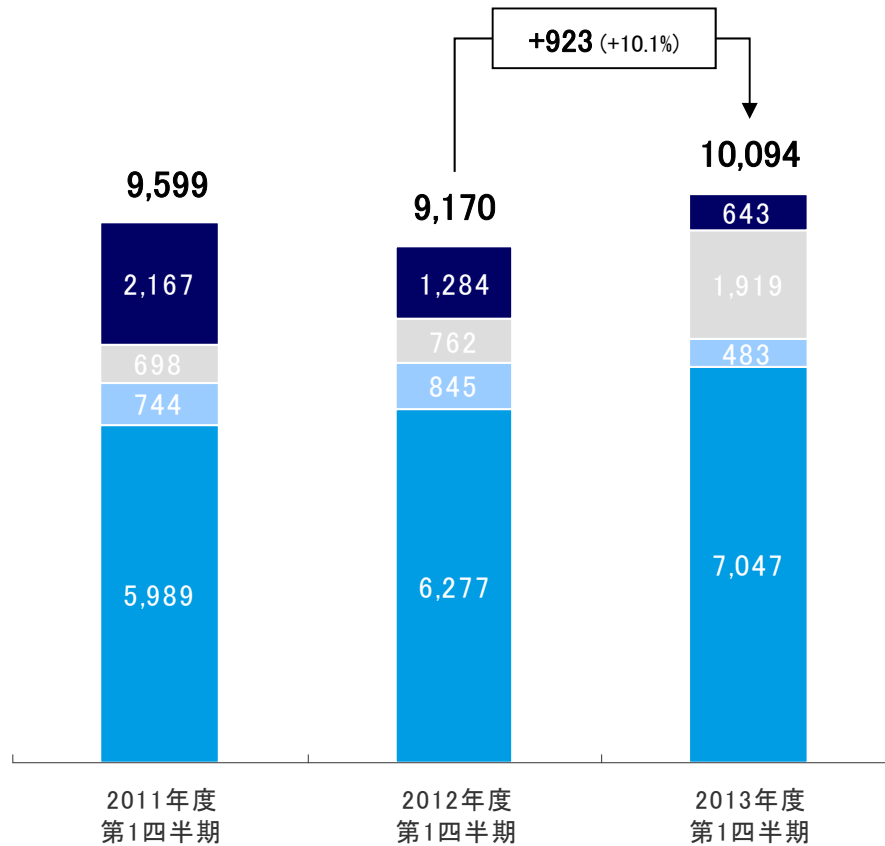
FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

# 連結決算概要①: 経常収益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 連結経常収益(億円)



	前年増減率
正味収入保険料	+ 12.3%
生命保険料	▲ 42.8%
資産運用収益	+ 151.6%
その他	▲ 49.9%

### — 正味収入保険料

- TMNFを始めとする国内損保事業において、自動車保険を中心に増収
- 海外保険会社において、引受拡大および円安進行の影響に加え、デルファイの連結効果の通年化\*等により増収

\* 2012年度第3四半期以降の成績を取り込んでいる

### — 生命保険料

- ALにおける保有契約の拡大に加え、アジアにおける新商品販売の好調、デルファイの連結効果の通年化等の増収要素があったものの、FLにおいて国内株式市況等の回復に伴い解約等による返戻金が増加した結果、合計では減収

### — 資産運用収益

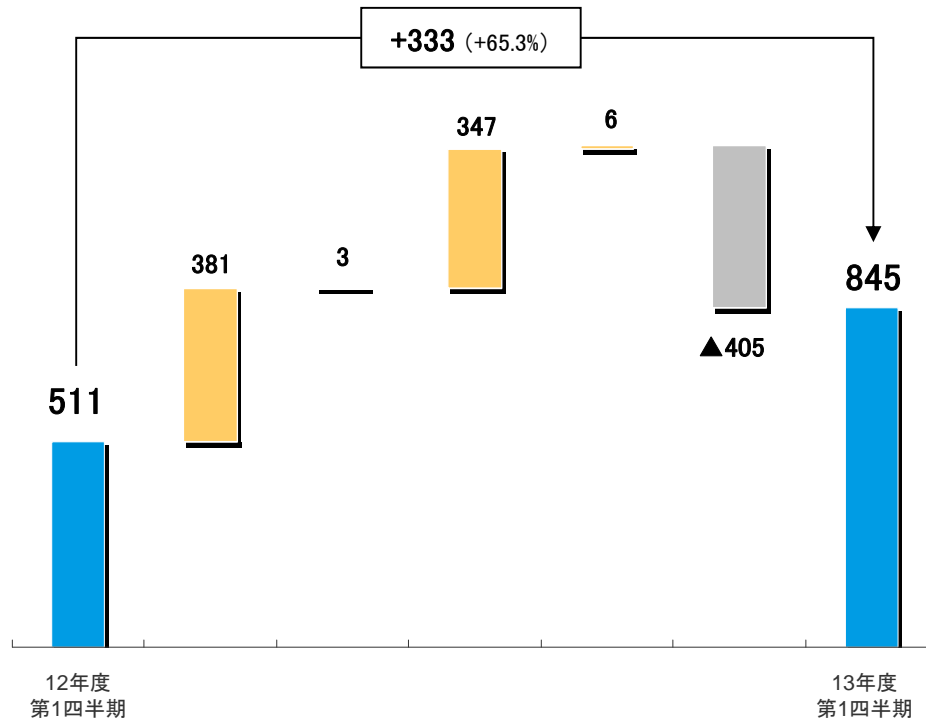
- 国内株式市況の回復等により、FLにおいて特別勘定資産運用益が計上されたことを主因として増収

### — その他

- 上記特別勘定資産運用益の計上に伴い、責任準備金が繰入に転じたことを主因として減収

# 連結決算概要②: 経常利益

## ■ 連結経常利益(億円)



第1四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度	380	25	235	10	▲140	511
13年度	762	29	582	17	▲545	845

P2-3で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

### — 国内損保事業

#### TMNF: 363億円の増益

- 前年度における異常危険準備金取崩の反動や円安進行の影響により、保険引受利益は減益
- 政策株式売却の進捗による有価証券売却益の増加や海外子会社配当金収入の期ズレによる増加等により、資産運用損益は増益

### — 国内生保事業

- ALにおいては、増収に伴う代理店手数料の増加や、標準利率改定等に伴う責任準備金繰入額の増加等により減益
- FLにおいては、国内株式市況の回復に伴い保険関係費用収入が増加したこと等により増益

### — 海外保険会社

- 円安による影響に加え、保険引受拡大、自然災害損失の減少、デルファイの連結効果の通年化等により増益

### — 連結調整

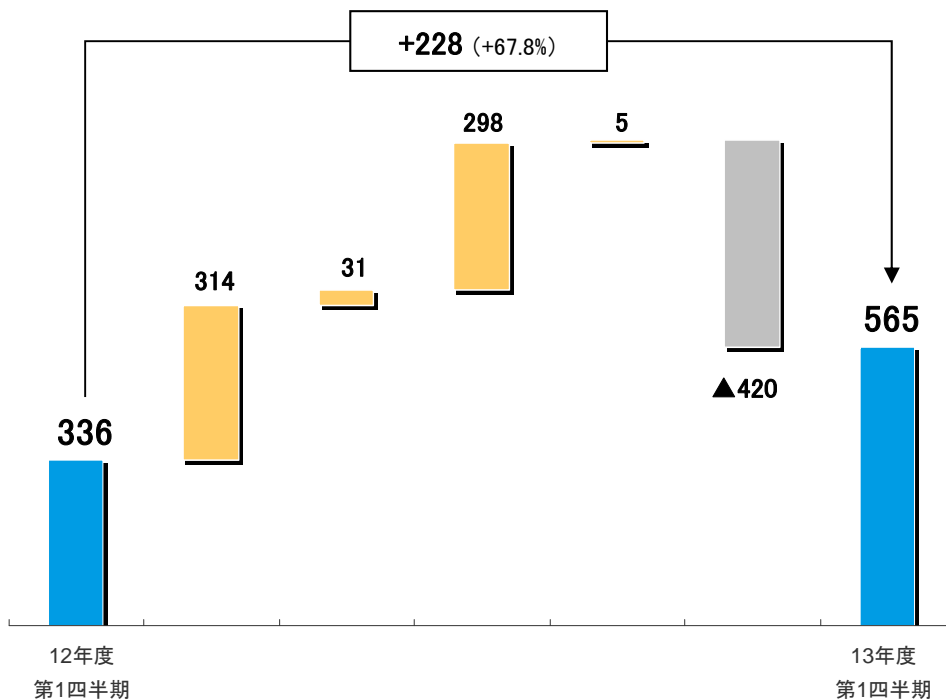
- 海外連結子会社からの配当金受領の期ズレなどに伴う当期の配当金消去額の増加により、マイナス調整額が拡大

# 連結決算概要③: 四半期純利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



## ■ 連結四半期純利益 (億円)



### — 国内損保事業

TMNF: 303億円の増益

- 経常利益と同様の要因により増益

### — 国内生保事業

- 経常利益と同様の要因に加え、FLにおいて前年度に計上した割増退職金に係る特別損失の反動により増益

### — 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により増益

### — 連結調整

- 経常利益と同様の要因によりマイナス調整額が拡大

第1四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度	271	▲ 9	193	6	▲ 125	336
13年度	585	21	492	11	▲ 546	565

P2-3で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

# 国内損保事業①:2013年度第1四半期実績(TMNF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年増減	前年 増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>177</b>	<b>31</b>	<b>▲145</b>	<b>▲82.4%</b>
正味収入保険料	4,674	4,866	191	4.1%
うち民保	4,103	4,305	202	4.9%
発生保険金*	▲3,001	▲3,056	▲55	1.9%
うち民保*	▲2,404	▲2,489	▲84	3.5%
事業費	▲1,452	▲1,505	▲53	3.7%
うち民保	▲1,334	▲1,383	▲48	3.6%
異常危険準備金積増/積減	61	▲120	▲181	▲297.6%
<b>資産運用損益</b>	<b>244</b>	<b>791</b>	<b>546</b>	<b>223.8%</b>
利息及び配当金収入	424	680	256	60.4%
有価証券売却損益	46	269	222	477.0%
有価証券評価損	▲151	▲34	116	▲77.3%
金融派生商品損益	80	▲2	▲83	▲102.9%
<b>経常利益</b>	<b>396</b>	<b>759</b>	<b>363</b>	<b>91.6%</b>
<b>特別損益</b>	<b>9</b>	<b>▲9</b>	<b>▲19</b>	<b>▲197.6%</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>281</b>	<b>584</b>	<b>303</b>	<b>107.9%</b>

(参考)

民保E/I損害率*	61.8%	61.7%	▲ 0.1 pt
自動車E/I損害率*	65.6%	64.2%	▲ 1.5 pt

\* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

## — 保険引受利益

以下を主因として145億円減益の31億円

- 正味収入保険料(民保):
  - ➡ 自動車保険を中心に全ての種目で増収となり、民保計の正味収入保険料は+4.9%の増収(詳細はP6参照)
- 発生保険金(民保):
  - ➡ 当期発生の自然災害に係る発生保険金の減少
  - ➡ 大口事故の発生や増収に伴う発生保険金の増加により、自然災害以外の発生保険金が増加
  - ➡ 円安への転換により外貨建支払備金積増負担が増加
- 異常危険準備金:
  - ➡ 自然災害に係る支払保険金の減少を主因とした異常危険準備金の取崩額の減少

## — 資産運用損益 (詳細はP.7参照)

以下を主因として546億円増益の791億円

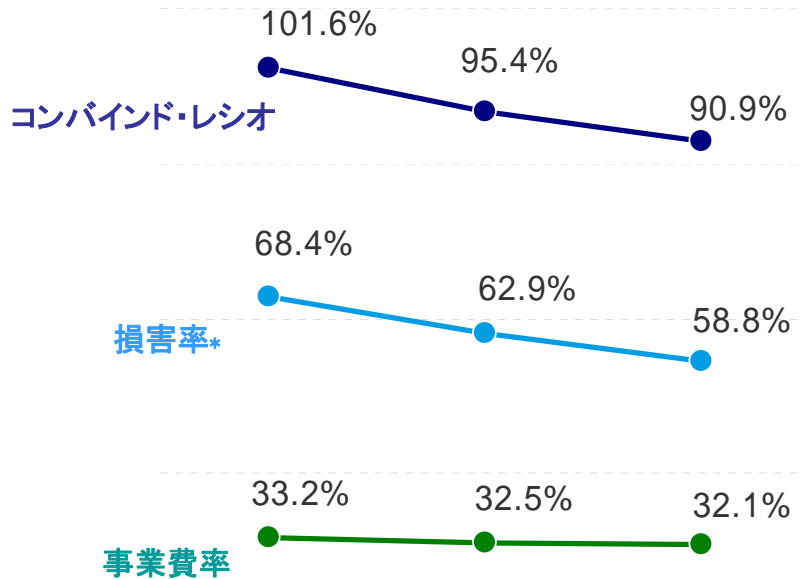
- 利配収入: 海外子会社からの配当金収入の期ズレによる増加
- 有価証券売却損益: 政策株式の売却金額の増加  
(前年度:約190億円、当年度:約280億円)
- 有価証券評価損: 前年度に計上した評価損の反動減
- 金融派生商品損益: 円安への転換による為替予約・通貨スワップの悪化等

## — 四半期純利益

上記を要因として、303億円増益の584億円となった

# 国内損保事業②:コンバインド・レシオ(TMNF)

## ■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース:億円)



### － 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年同期比▲4.1ポイント改善の58.8%となった
  - 正味収入保険料の増収
  - 自然災害に係る支払保険金の減少
- E/I損害率は前年同期比▲0.1ポイント改善の61.7%となった

### － 事業費率

- 以下を主因として前年同期比▲0.4ポイント改善の32.1%となった
  - 正味収入保険料の増収
  - 全社的な削減取組による物件費の削減

### － コンバインド・レシオ

- 損害率、事業費率の改善により、前年同期比▲4.5ポイント改善の90.9%となった

	11年度 第1四半期	12年度 第1四半期	13年度 第1四半期	前年増減
正味収入保険料	3,913	4,103	4,305	202
正味支払保険金*	2,676	2,579	2,530	▲ 49
事業費	1,300	1,334	1,383	48
内:社費	551	558	557	▲0
内:代理店手数料	749	776	825	48
(参考)E/I損害率*	61.9%	61.8%	61.7%	▲0.1 pt

\* 損害調査費を含む

# 国内損保事業③: 正味収入保険料および損害率(TMNF)

## ■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	551	587	35	6.5 %
海上	139	159	20	14.4 %
傷害	523	535	12	2.3 %
自動車	2,283	2,368	85	3.7 %
自賠償	563	555	▲ 8	▲ 1.5 %
その他	613	659	46	7.6 %
<b>合計</b>	<b>4,674</b>	<b>4,866</b>	191	4.1 %
民保合計	4,103	4,305	202	4.9 %

- 火災：復興需要等による住宅着工件数の増加等により増収
- 海上：大口契約における増収を主因として増収
- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険等における増収
- 自動車：2012年10月の料率改定や大口契約における増収を主因として増収
- 自賠償：2013年4月の料率改定による付加保険料の引下げによる減収  
(受再保険料は元受から4ヶ月遅れて計上されるため、元受の増収効果は当四半期には現れない)
- その他：超ビジネス保険の計上種目変更や大口契約における増収を主因として増収

## ■ 種目別W/P損害率

	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	79.8 %	53.9 %	▲ 25.9 pt
海上	62.9 %	62.4 %	▲ 0.5 pt
傷害	40.3 %	44.1 %	3.8 pt
自動車	67.1 %	64.1 %	▲ 2.9 pt
自賠償	105.8 %	102.1 %	▲ 3.7 pt
その他	50.5 %	54.6 %	4.0 pt
<b>合計</b>	<b>68.0 %</b>	<b>63.7 %</b>	▲ 4.3 pt
民保合計	62.9 %	58.8 %	▲ 4.1 pt

- 火災：自然災害に係る支払保険金の減少による改善
- 海上：増収ならびに受再保険金の減少等による改善
- 傷害：円安進行に伴う海外旅行保険の保険金増加による悪化
- 自動車：増収ならびに自然災害に係る支払保険金の減少等により改善
- 自賠償：支払保険金の減少による改善
- その他：東日本大震災に係る保険金の支払進行等による悪化

# 国内損保事業④: 資産運用関連(TMNF)

## ■ TMNF資産運用損益(億円)

	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年増減
ネット利息配当金収入	286	549	263
利息配当金収入	424	680	256
内国株式配当金	227	236	8
外国株式配当金	39	266	227
内国債券インカム	91	82	▲ 9
外国その他インカム*1	4	26	22
積立保険料等運用益振替	▲ 137	▲ 131	6
売却損益等計(キャピタル)	▲ 41	241	283
有価証券売却損益	46	269	222
有価証券評価損	▲ 151	▲ 34	116
内国株式評価損	▲ 141	▲ 5	136
金融派生商品損益	80	▲ 2	▲ 83
為替予約・通貨スワップ	60	▲ 27	▲ 87
その他運用収益・費用	▲ 0	4	4
その他(為替換算損益等)	▲ 17	4	22
資産運用損益	244	791	546

\* 1. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

## ■ 政策株式売却額(億円)

	2012年度 第1四半期 実績*2	2013年度 第1四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	190	280	90

\* 2. 政策目的で保有していた優先出資証券の償還を含む

— TMNF資産運用損益は、前年同期比546億円増益の791億円となった

- ネット利息配当金収入  
以下を主因として前年同期比263億円増加の549億円となった
    - 外国株式配当金:
      - 海外子会社からの配当金収入の増加
  - キャピタル損益  
以下を主因として前年同期比283億円増加の241億円となった
    - 有価証券売却損益:
      - 政策株式の売却が進んだことによる内国株式売却益の増加
      - 従来通り、ALMを基本としつつ、市場環境に柔軟に対応したこと等による内国債券売却益の増加
    - 有価証券評価損:
      - 主に前年同期に株価下落により内国株式で評価損を計上した反動
    - 金融派生商品損益:
      - 円安の進行(\*)による為替予約・通貨スワップ損益の悪化等
- (\*) 為替レート(ドル/円)  
前期: 82.19円(12/3末) → 79.31円(12/6末) (3円円高)  
当期: 94.05円(13/3末) → 98.59円(13/6末) (4円円安)

【参考】(2013年3月末時点)

- 米国デトロイト市に関する与信(地方債現物所有、ならびに金融保証)はグループ主要会社合計で約100億円。うち、GO債は20%弱
- TMNFにおける米国地方債の金融保証残高は約3,000億円。投資適格が98%、GO債が約25%



# 国内損保事業⑤:2013年度第1四半期実績(NF)

## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年増減	前年 増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>▲ 9</b>	<b>0</b>	10	-
正味収入保険料	356	348	▲ 7	▲2.1%
うち民保	311	305	▲ 5	▲1.9%
発生保険金*	▲ 247	▲ 221	25	▲10.2%
うち民保*	▲ 205	▲ 181	23	▲11.5%
事業費	▲ 121	▲ 113	7	▲6.2%
うち民保	▲ 109	▲ 103	6	▲5.8%
異常危険準備金積増/積減	10	▲ 10	▲ 20	▲207.8%
<b>資産運用損益</b>	<b>▲ 1</b>	<b>6</b>	7	-
利息及び配当金収入	10	10	0	6.7%
有価証券売却損益	1	1	▲ 0	▲1.5%
有価証券評価損	▲ 10	-	10	▲100.0%
<b>経常利益</b>	<b>▲ 16</b>	<b>2</b>	18	-
<b>特別損益</b>	<b>5</b>	<b>▲ 0</b>	▲ 6	▲110.1%
<b>四半期純利益</b>	<b>▲ 10</b>	<b>0</b>	10	-

\* 損害調査費を含む

<b>損害率</b>	<b>67.4%</b>	<b>61.8%</b>	▲ 5.7pt	-
<b>事業費率</b>	<b>34.1%</b>	<b>32.6%</b>	▲ 1.4pt	-
<b>コンバインド・レシオ</b>	<b>101.5%</b>	<b>94.4%</b>	▲ 7.1pt	-

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

### ー 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比10億円増益の0億円となった
  - ➡ 自動車保険における新規契約増加や料率改定効果による増収の一方、火災保険における出再保険料増加の影響等により、正味収入保険料は減収
  - ➡ 主に自然災害の減少による発生保険金の減少
  - ➡ 社費削減の取り組み等による事業費の減少
  - ➡ 自動車保険ならびに火災保険を中心とした支払保険金の減少に伴う異常危険準備金取崩額の減少

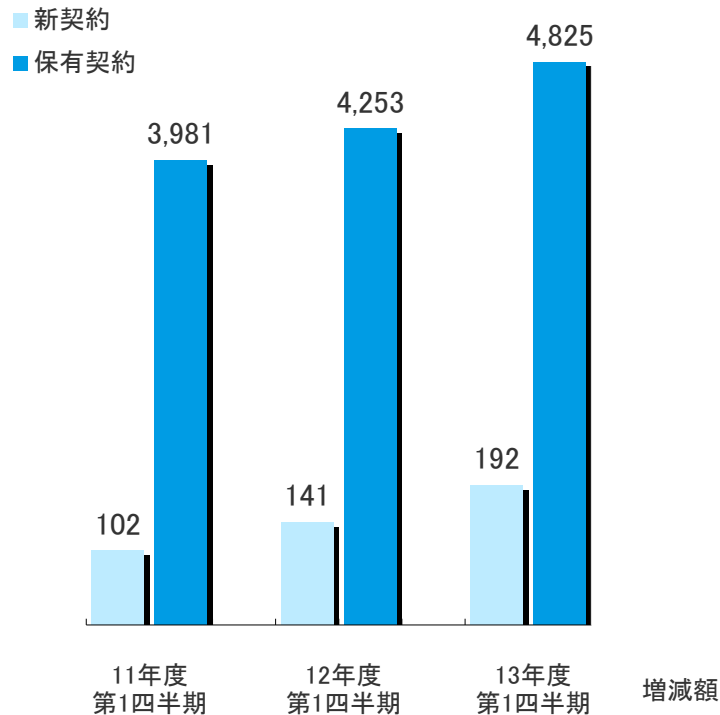
### ー 資産運用損益

- 前年度に計上した有価証券評価損の反動を主因として、前年同期比7億円増益の6億円となった

### ー 四半期純利益

- 上記に加え、前年度に特別利益として計上した価格変動準備金戻入の反動等により、四半期純利益は前年同期比10億円増益の0億円となった

## ■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



	11年度 第1四半期	12年度 第1四半期	13年度 第1四半期	増減額
経常収益	1,321	1,446	1,677	230
内:保険料等収入	1,134	1,230	1,411	180
四半期純利益	28	29	11	▲ 17
基礎利益	62	72	52	▲ 20

### — 新契約年換算保険料

- 第一分野・個人年金の増収に加え、2013年1月発売のメディカルKit Rの販売が引き続き好調に推移したことにより、前年同期比+36.5%の増収となった

### — 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+2.6%の増収となった(前年同期比+13.4%)

### — 保険料等収入

- 保有契約増加に伴い、前年同期比180億円増収の1,411億円となった

### — 四半期純利益

- 保険料等収入の増収はあったものの、増収に伴う代理店手数料の増加や、標準利率改定等に伴う責任準備金等繰入額の増加等により、前年同期比17億円減益の11億円となった

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 12年3月末 為替レート 適用時の 増減率
	12年3月末 82.1円	13年3月末 94.0円			
フィラデルフィア	429	553	124	29%	13%
デルファイ	-	480	480	-	-
北米	113	142	28	25%	9%
キルン	269	303	34	13%	3%
欧州・中東	62	70	7	13%	3%
中南米	171	243	72	42%	37%
アジア	168	251	82	49%	30%
再保険	268	375	106	40%	25%
<b>損保計</b>	<b>1,483</b>	<b>2,420</b>	<b>937</b>	<b>63%</b>	<b>46%</b>
生保	118	163	44	38%	19%
<b>合計</b>	<b>1,601</b>	<b>2,583</b>	<b>981</b>	<b>61%</b>	<b>44%</b>

— 各事業における施策進展に加え、デルファイの収保貢献により前年同期比+61%の増収

### フィラデルフィア

- 新規契約の増加や更改契約の料率引上げの継続等により増収

### デルファイ

- 主力の超過額労災保険の新規契約増加および料率引上げ等により増収

### キルン

- マリン・スペシャルティ種目の引受拡大を主因として増収

### 中南米

- ブラジルで主力の自動車保険の販売が好調

### アジア

- タイ損保の出資比率引き上げによる影響の他、主要国におけるパーソナル自動車保険の販売拡大を主因として増収

### 再保険

- 自然災害以外の分野での増収

# 海外保険事業②:2013年度第1四半期実績(修正利益)



## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 12年3月末 為替レート 適用時の 増減率
	12年3月末 82.1円	13年3月末 94.0円			
フィラデルフィア	59	93	33	57%	37%
デルファイ	-	79	79	-	-
北米	19	▲8	▲27	-	-
キルン	15	62	46	304%	270%
欧州・中東	6	11	4	72%	56%
中南米	0	2	2	-	-
アジア	▲21	100	121	-	-
再保険	28	35	6	24%	11%
<b>損保計</b>	<b>103</b>	<b>392</b>	<b>288</b>	<b>279%</b>	<b>234%</b>
生保	18	4	▲14	▲77%	▲81%
<b>合計(調整後)</b>	<b>119</b>	<b>394</b>	<b>274</b>	<b>229%</b>	<b>188%</b>

前年度に比べ自然災害損失が減少した他、各種成長施策の進展やデルファイの収益貢献等により、前年同期比274億円増益の394億円となった

### フィラデルフィア

- トップラインの増収に加え、自然災害による損失が前年度対比で減少した影響等により増益

### デルファイ

- 保険引受利益の増加、および資産運用損益の増加により増益基調

### キルン

- 自然災害の減少と為替換算益を主因として増益

### アジア

- 主要国におけるプロパティや自動車種目での収益拡大やタイ洪水関連リザーブの変動等により増益

### 再保険

- 自然災害以外の分野での引受拡大や外貨建資産の為替換算益を主因として増益



### < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

### お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: [www.tokiomarinehd.com](http://www.tokiomarinehd.com)

Tel: 03-3285-0350

